

1 平成30年度 和歌山県県民経済計算の概要

(1) 日本経済の概要

平成30年度の日本経済は、米中貿易摩擦の激化によって国際情勢が不安定化した中においても、底堅い動きを見せ、個人消費は、酷暑や自然災害などから夏場に停滞したものの、概ね堅調な動きを維持し、投資面についても、生産性向上を目的とした効率化・省力化投資需要の高まりなどを受けて、製造業やサービス業を中心に設備投資が堅調であった。また、労働市場では人手不足が続く中、失業率の低下や女性の労働参加が進んだことに加え、正社員の賃金や非正規社員の時給単価が上昇するなど雇用環境や所得環境の改善が続く状況であった。

平成30年度の国内総生産（支出側）は、名目が前年度比+0.1%の548兆3,670億円に、実質は同+0.3%の533兆6,679億円となった。また、一人当たり国民所得は約319万8千円で前年度より3万4千円増加した。

(2) 和歌山県経済の概要

平成30年度の県経済は、秋の台風被害に代表される相次ぐ自然災害の影響もあったことなどから、個人消費はやや弱い動きが見られた一方、投資や企業活動は概ね安定した状態が続き、雇用環境についても改善が継続した状態であった。

まず生産面を見ると、第一次産業の総生産額は、農業の産出額が減少したことなどから全体として昨年度を下回った。次いで、第二次産業の総生産額は、製造業で経営の効率化や生産活動の高まり、在庫の増加などもあって総生産額が増加したほか、建設業でも公共工事を中心に産出額が増加したことなどから総生産額が増加するなど、全体として昨年度を上回る形となった。また、第三次産業の総生産額については、自然災害に伴って保険金の支払いが増えるなど、金融・保険業の総生産額が減少したことなどから、全体として昨年度を下回る結果となった。

次に、分配面では、家計の受取配当などの減少により財産所得が減少したものの、賃金・俸給の増加を受けて雇用者報酬が増加したほか、民間非金融法人企業の営業余剰の増加を受けて企業所得も増加しており、県民所得全体では増加となった。

最後に、支出面については、家計最終消費支出が減少したものの、政府最終消費支出や総資本形成及び財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合が増加したことなどから、全体として増加した。

その結果、平成30年度の県内総生産は、名目で前年度比+3.7%の3兆6,044億円に、実質では同+3.5%の3兆4,397億円となり、名目・実質ともに増加した。また、一人当たり県民所得は前年度よりも11万4千円増加し、291万3千円となった。

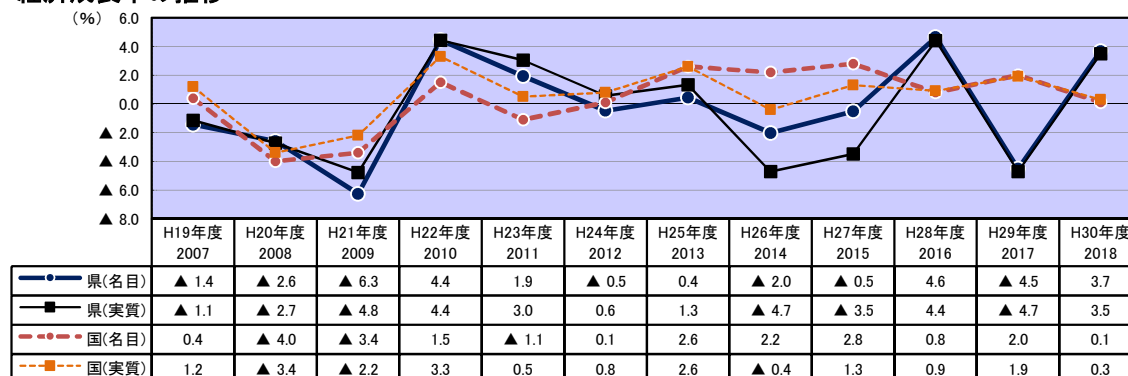
県(国)民経済計算主要指標

	項目		実数			増加率(%)		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
和歌山県	県内総生産	名目	36,407	34,764	36,044	4.6	▲ 4.5	3.7
		実質	34,883	33,238	34,397	4.4	▲ 4.7	3.5
	県民所得		27,901	26,444	27,226	5.1	▲ 5.2	3.0
	一人当たり県民所得		千円	2,925	2,799	2,913	6.2	▲ 4.3
全国	国内総生産	名目	5,368,508	5,475,860	5,483,670	0.8	2.0	0.1
		実質	5,220,004	5,320,204	5,336,679	0.9	1.9	0.3
	国民所得		3,922,435	4,008,779	4,042,622	0.5	2.2	0.8
	一人当たり国民所得		千円	3,091	3,164	3,198	0.7	2.4

注：全国の計数は、「平成30年度 国民経済計算年報」から記載

注：本表の数値は、統計表の数値を基に算出しているため、表中から算出される増加率等と異なる場合がある。

経済成長率の推移



Ⅱ 県内地区別経済の概要

(1) 市町村内総生産(生産系列)

・市町村内総生産の概要

平成30年度の市町村内総生産(県全体)は 3兆6,044億円となり、経済成長率は 3.7%増(平成29年度 3兆4,764億円)で、2年ぶりに増加した。

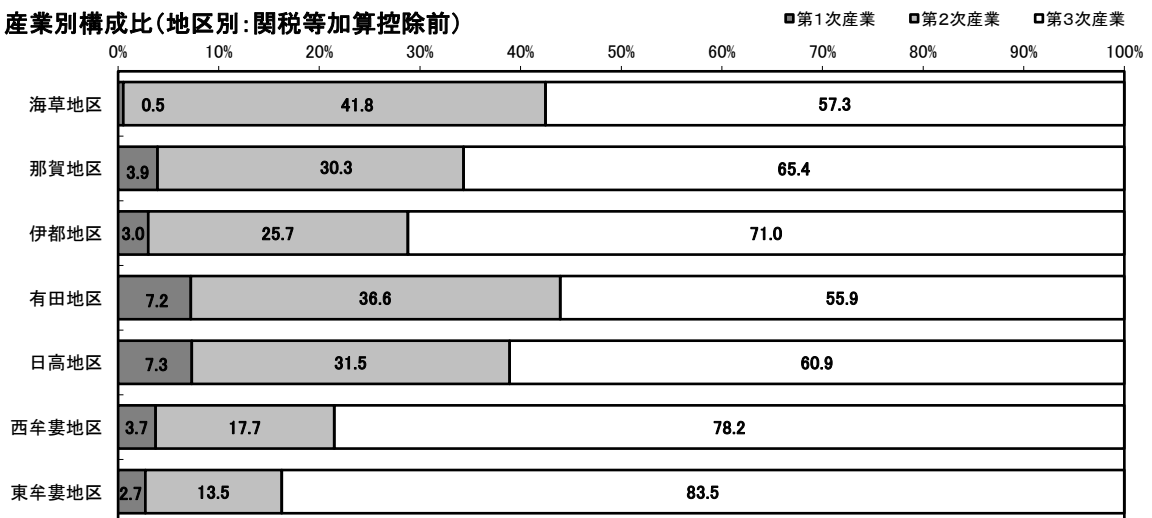
産業別の内訳を見ると、第1次産業が 823億円(対前年度増加率 7.2%減)、第2次産業が 1兆2,547億円(同 13.6%増)、第3次産業が 2兆2,547億円(同 0.7%減)となった。

市町村内総生産(地区別)

(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
和歌山県計	3,503,887	3,571,571	3,554,210	3,569,818	3,497,475	3,479,081	3,640,733	3,476,433	3,604,365
海草地区	1,910,522	1,937,325	1,959,617	1,977,242	1,965,904	1,915,943	2,043,523	1,977,635	2,032,804
那賀地区	254,984	277,341	273,225	279,987	274,708	285,992	281,217	272,966	280,902
伊都地区	223,721	234,697	234,450	234,912	232,213	246,637	249,995	246,794	249,852
有田地区	323,111	327,710	289,451	249,749	214,925	215,764	275,275	198,629	245,295
日高地区	247,890	245,603	239,714	242,356	234,053	250,573	242,949	237,390	242,785
西牟婁地区	342,208	350,763	355,069	373,641	371,292	359,727	349,726	349,500	352,550
東牟婁地区	201,450	198,132	202,684	211,932	204,380	204,446	198,048	193,519	200,177

産業別構成比(地区別:関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはならない。

●那賀地区

1 市町村内総生産（市場価格表示）

平成30年度の那賀地区の総生産額は2,809億円で、経済成長率は2.9%増(平成29年度2,730億円)と、3年ぶりの増加となった。

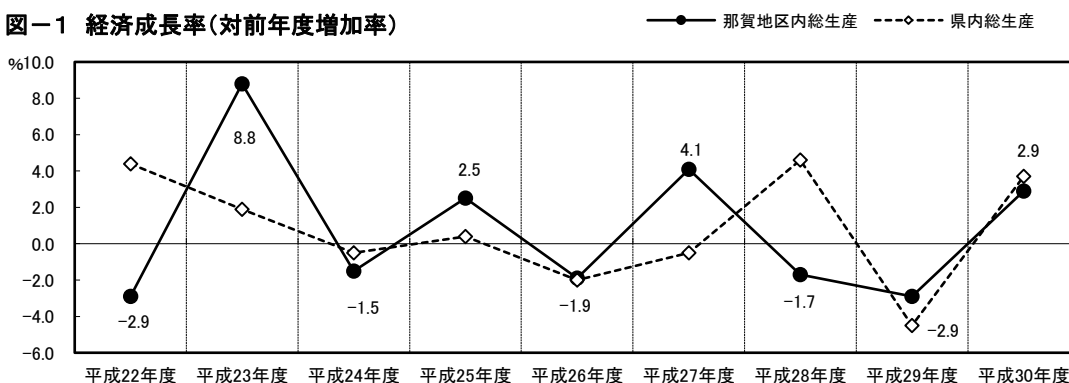
産業別の内訳を見ると、第1次産業110億円(対前年度増加率13.3%減)、第2次産業852億円(同14.2%増)、第3次産業1,837億円(同0.5%減)となった。

第1次産業では、農業13.3%減、林業7.6%増、水産業22.7%減となった。

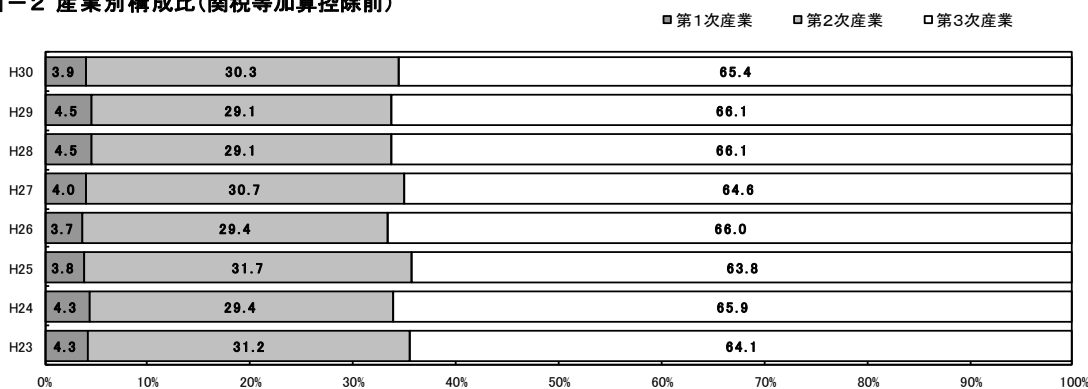
第2次産業では、鉱業6.1%減、製造業6.0%増、建設業44.7%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業4.6%減、卸売・小売業1.8%増、運輸・郵便業3.6%増、宿泊・飲食サービス業5.2%減、情報通信業7.0%増、金融・保険業31.3%減、不動産業0.6%減、専門・科学技術・業務支援サービス業2.9%増、公務4.4%増、教育2.6%増、保健衛生・社会事業1.3%増、その他のサービス2.9%減となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはなりません。

表一 産業別特化係数(平成30年度)

那賀地区	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
	2.0	0.4	0.2	5.7	0.8	0.7	1.3	1.1	1.4
	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.7	0.7	0.8	1.2	0.7	0.9	1.0	1.2	1.1	

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●伊都地区

1 市町村内総生産（市場価格表示）

平成30年度の伊都地区の総生産額は 2,499億円で、経済成長率は 1.2%増(平成29年度 2,468億円)と、2年ぶりの増加となった。

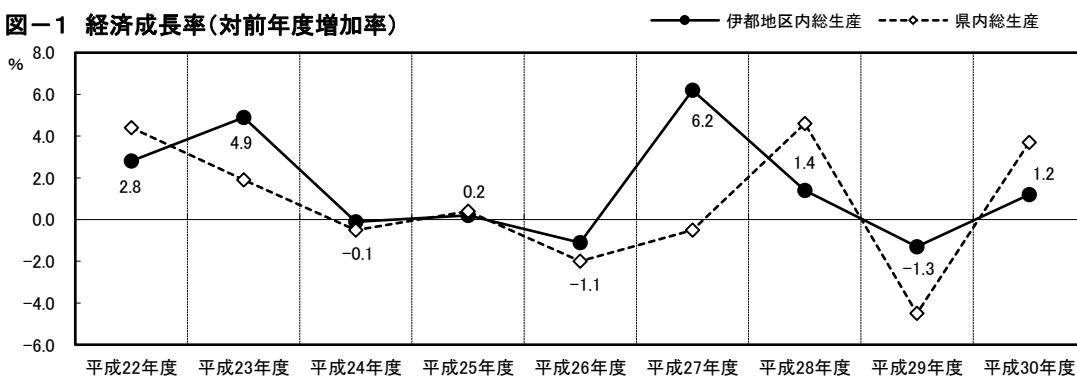
産業別の内訳を見ると、第1次産業 74億円(対前年度増加率 5.9%減)、第2次産業 641億円(同 11.6%増)、第3次産業 1,774億円(同 1.8%減)となった。

第1次産業では、農業 6.2%減、林業 5.4%増となった。

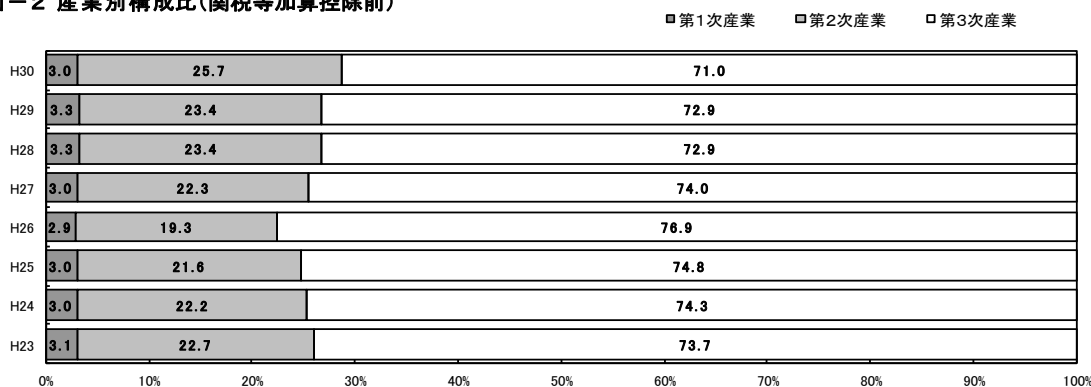
第2次産業では、鉱業 6.1%減、製造業 1.5%減、建設業 58.7%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 10.4%減、卸売・小売業 1.5%増、運輸・郵便業 2.1%増、宿泊・飲食サービス業 5.5%減、情報通信業 7.6%増、金融・保険業 25.8%減、不動産業 2.0%減、専門・科学技術、業務支援サービス業 1.4%増、公務 3.5%増、教育 1.9%減、保健衛生・社会事業 1.2%増、その他のサービス 3.6%減となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはなりません。

表一 産業別特化係数(平成30年度)

伊都地区	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
	1.5	1.1	0.0	3.7	0.6	0.9	1.3	0.9	0.8
伊都地区	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
	1.5	1.1	0.9	1.1	0.7	1.2	1.7	1.3	1.6

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●有田地区

1 市町村内総生産（市場価格表示）

平成30年度の有田地区の総生産額は 2,453億円で、経済成長率は 23.5%増(平成29年度 1,986億円)と、2年ぶりに増加した。

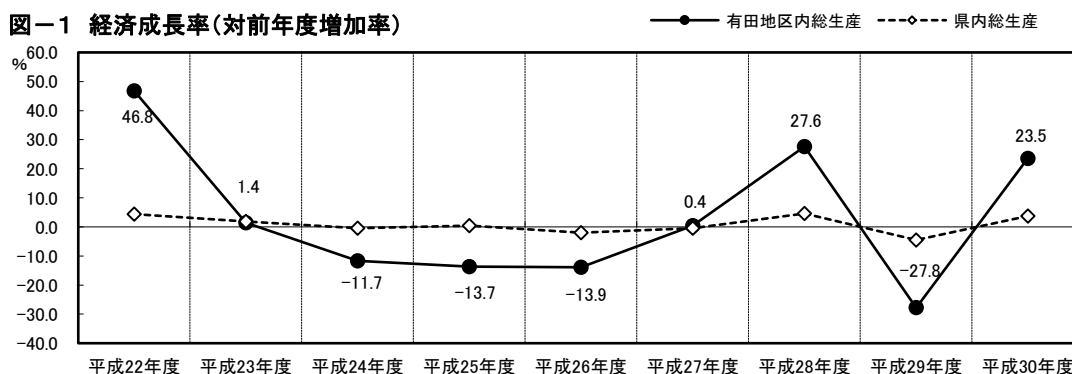
産業別の内訳を見ると、第1次産業 176億円(対前年度増加率 6.4%減)、第2次産業 897億円(同 119.9%増)、第3次産業 1,371億円(同 0.9%減)となった。

第1次産業では、農業 6.1%減、林業 5.8%増、水産業 12.5%減となった。

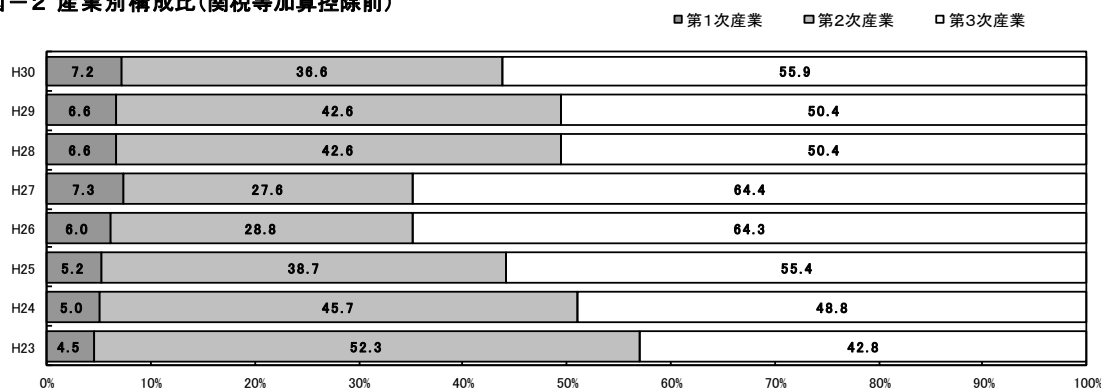
第2次産業では、製造業 146.6%増、建設業 51.2%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 4.9%減、卸売・小売業 1.5%増、運輸・郵便業 2.2%増、宿泊・飲食サービス業 4.6%減、情報通信業 5.0%増、金融・保険業 25.7%減、不動産業 1.8%減、専門・科学技術、業務支援サービス業 1.4%増、公務 5.5%増、教育 1.0%減、保健衛生・社会事業 1.2%増、その他のサービス 3.1%減となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはなりません。

表一 産業別特化係数(平成30年度)

有田地区	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
	3.4	1.2	2.0	0.0	1.0	0.6	1.1	0.8	1.0
有田地区	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
	0.6	0.3	0.7	1.0	0.8	1.0	1.0	1.1	1.0

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●日高地区

1 市町村内総生産（市場価格表示）

平成30年度の日高地区の総生産額は 2,428億円で、経済成長率は 2.3%増(平成29年度 2,374億円)と、3年ぶりの増加となった。

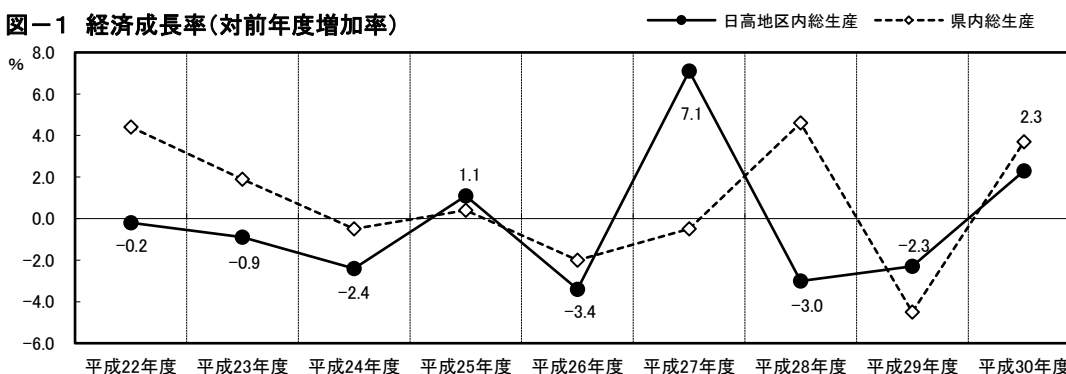
産業別の内訳を見ると、第1次産業 177億円(対前年度増加率 4.5%減)、第2次産業 764億円(同 13.0%増)、第3次産業 1,479億円(同 1.7%減)となった。

第1次産業では、農業 3.7%減、林業 7.2%増、水産業 13.8%減となった。

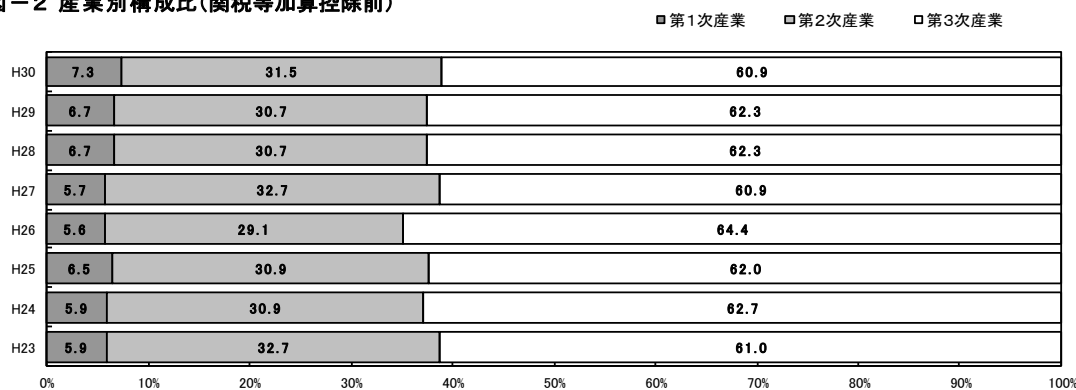
第2次産業では、製造業 4.4%増、建設業 42.8%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 10.2%減、卸売・小売業 1.3%増、運輸・郵便業 3.8%増、宿泊・飲食サービス業 6.0%減、情報通信業 5.4%増、金融・保険業 25.0%減、不動産業 1.7%減、専門・科学技術、業務支援サービス業 1.5%増、公務 2.5%増、教育 1.0%減、保健衛生・社会事業 1.1%増、その他のサービス 3.4%減となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはなりません。

表一 産業別特化係数(平成30年度)

日高地方	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
	3.3	2.5	2.8	0.0	0.8	1.1	1.4	0.8	0.9
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス	
1.0	0.4	0.8	0.9	0.7	1.4	1.2	1.2	1.1	

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●西牟婁地区

1 市町村内総生産（市場価格表示）

平成30年度の西牟婁地区の総生産額は 3,526億円で、経済成長率は 0.9%増(平成29年度 3,495億円)と、5年ぶりの増加となった。

産業別の内訳を見ると、第1次産業 131億円(対前年度増加率 5.1%減)、第2次産業 625億円(同 13.6%増)、第3次産業 2,757億円(同 1.4%減)となった。

第1次産業では、農業 4.9%減、林業 6.3%増、水産業 11.5%減となった。

第2次産業では、鉱業 6.1%減、製造業 2.8%増、建設業 31.8%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 7.3%減、卸売・小売業 1.3%増、運輸・郵便業 1.8%増、宿泊・飲食サービス業 8.1%減、情報通信業 5.5%増、金融・保険業 25.5%減、不動産業 0.4%減、専門・科学技術、業務支援サービス業 2.3%増、公務 6.7%増、教育 0.3%減、保健衛生・社会事業 1.3%増、その他のサービス 3.3%減となった。

図-1 経済成長率(対前年度増加率)

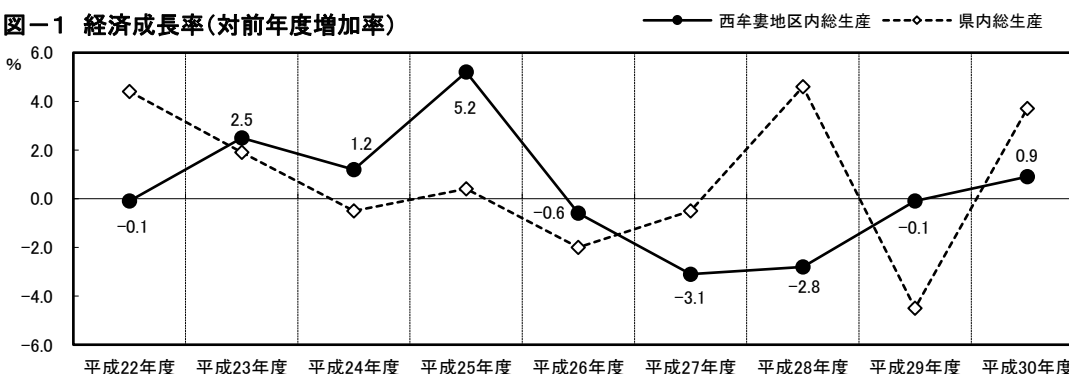
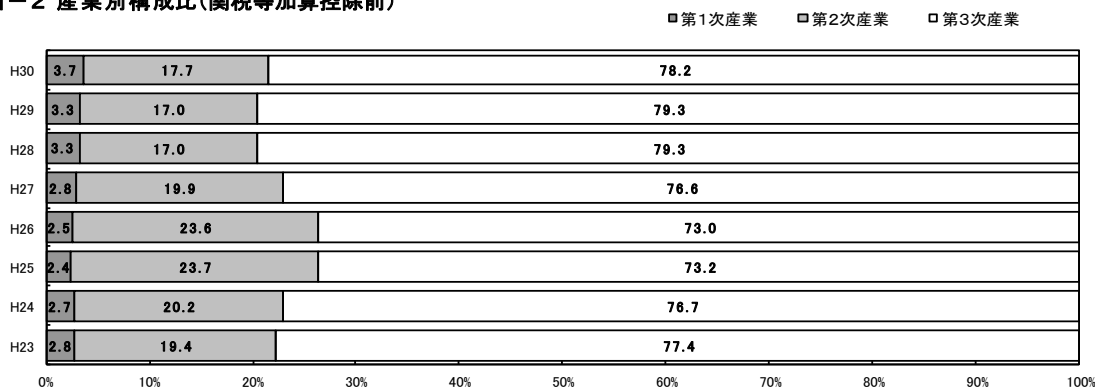


図-2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはなりません。

表-1 産業別特化係数(平成30年度)

西牟婁地区	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
	1.5	3.6	2.3	0.8	0.4	1.0	1.2	1.2	1.0
西牟婁地区	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
	3.1	0.9	0.9	1.0	1.5	1.4	1.1	1.3	1.3

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●東牟婁地区

1 市町村内総生産（市場価格表示）

平成30年度の東牟婁地区の総生産額は、2,002億円で、経済成長率は3.4%増(平成29年度 1,935億円)と、3年ぶりの増加となった。

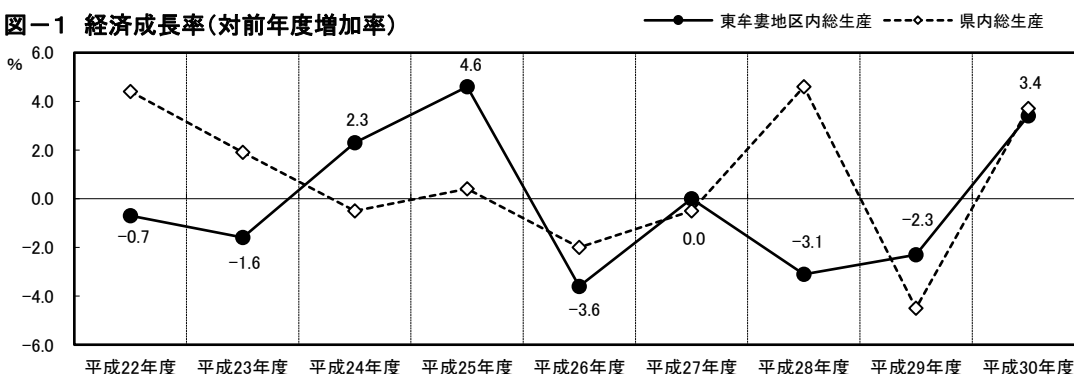
産業別の内訳を見ると、第1次産業 53億円(対前年度増加率 6.5%減)、第2次産業 270億円(同 35.8%増)、第3次産業 1,672億円(同 0.1%減)となった。

第1次産業では、農業 3.9%減、林業 7.1%増、水産業 9.9%減となった。

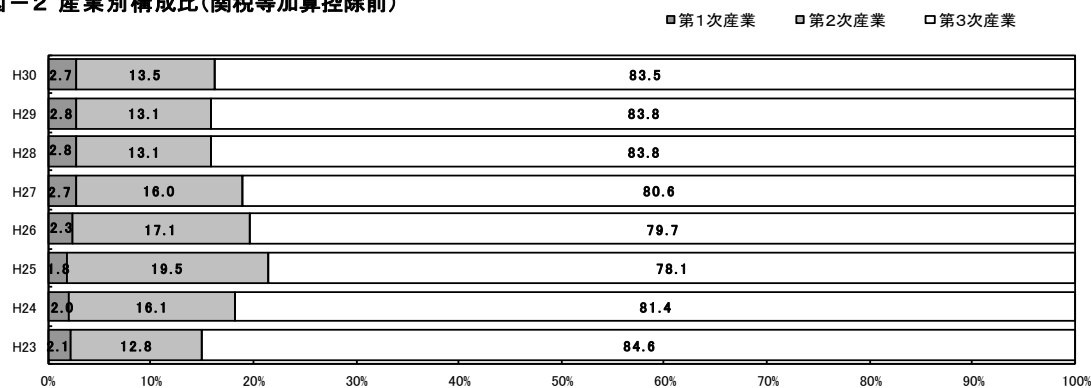
第2次産業では、鉱業 6.1%減、製造業 2.5%減、建設業 54.1%増となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 1.4%減、卸売・小売業 2.0%増、運輸・郵便業 2.5%減、宿泊・飲食サービス業 2.5%増、情報通信業 4.9%増、金融・保険業 23.0%減、不動産業 1.5%減、専門・科学技術、業務支援サービス業 2.7%増、公務 6.6%増、教育 0.4%減、保健衛生・社会事業 1.4%増、その他のサービス 3.2%減となった。

図一 経済成長率(対前年度増加率)



図二 産業別構成比(関税等加算控除前)



※このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計100にはなりません。

表一 産業別特化係数(平成30年度)

東牟婁地区	農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
	0.3	4.1	7.1	4.1	0.1	1.8	1.6	1.4	0.9
東牟婁地区	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
	2.8	0.7	1.1	1.0	1.3	1.7	1.0	1.4	1.5

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

(2) 市町村民所得(分配系列)

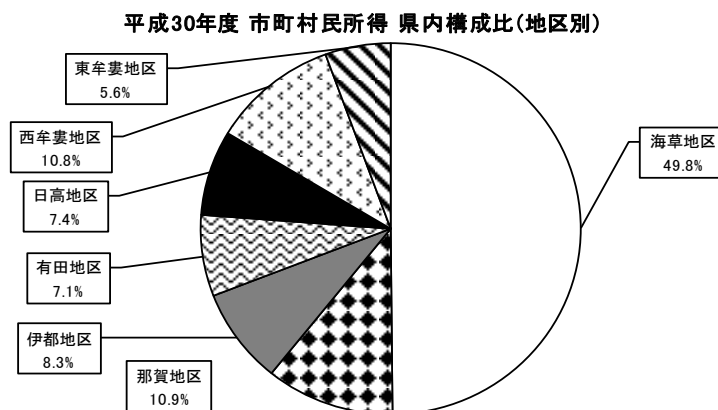
・市町村民所得の概要

平成30年度の市町村民所得(県全体)は、2兆7,226億円で、対前年度増加率3.0%増(平成29年度2兆6,444億円)となり、2年ぶりに増加した。

項目別では、雇用者報酬が1兆6,920億円で1.1%増、財産所得が1,073億円で5.8%減、企業所得が9,232億円で7.7%増となった。

・市町村民所得の概要(地区別)

平成30年度の市町村民所得を地区別に見ると、海草地区が1兆3,571億円(県内構成比49.8%)、那賀地区2,980億円(同10.9%)、伊都地区2,267億円(同8.3%)、有田地区1,926億円(同7.1%)、日高地区2,018億円(同7.4%)、西牟婁地区2,946億円(同10.8%)、東牟婁地区1,517億円(同5.6%)となった。



市町村民所得(地区別)

(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
和歌山県計	2,638,643	2,693,976	2,684,472	2,746,822	2,662,232	2,653,725	2,790,136	2,644,437	2,722,563
海草地区	1,309,905	1,324,049	1,346,864	1,372,571	1,333,797	1,313,814	1,399,797	1,303,434	1,357,114
那賀地区	275,370	281,166	280,601	287,885	286,641	290,311	302,078	296,824	298,017
伊都地区	220,288	221,721	218,021	221,411	219,581	221,978	230,435	224,147	226,710
有田地区	197,856	230,591	202,256	212,536	177,628	179,422	203,781	183,250	192,581
日高地区	193,175	195,900	194,500	197,098	198,573	201,490	205,322	201,058	201,783
西牟婁地区	285,514	285,298	287,117	295,922	290,516	292,289	296,504	286,391	294,646
東牟婁地区	156,535	155,253	155,112	159,400	155,496	154,422	152,220	149,333	151,711

市町村民所得(地区別)対前年度増加率

(単位:%)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
和歌山県計	8.1	2.1	-0.4	2.3	-3.1	-0.3	5.1	-5.2	3.0
海草地区	8.1	1.1	1.7	1.9	-2.8	-1.5	6.5	-6.9	4.1
那賀地区	5.2	2.1	-0.2	2.6	-0.4	1.3	4.1	-1.7	0.4
伊都地区	6.0	0.7	-1.7	1.6	-0.8	1.1	3.8	-2.7	1.1
有田地区	19.3	16.5	-12.3	5.1	-16.4	1.0	13.6	-10.1	5.1
日高地区	6.6	1.4	-0.7	1.3	0.7	1.5	1.9	-2.1	0.4
西牟婁地区	8.8	-0.1	0.6	3.1	-1.8	0.6	1.4	-3.4	2.9
東牟婁地区	4.8	-0.8	-0.1	2.8	-2.4	-0.7	-1.4	-1.9	1.6

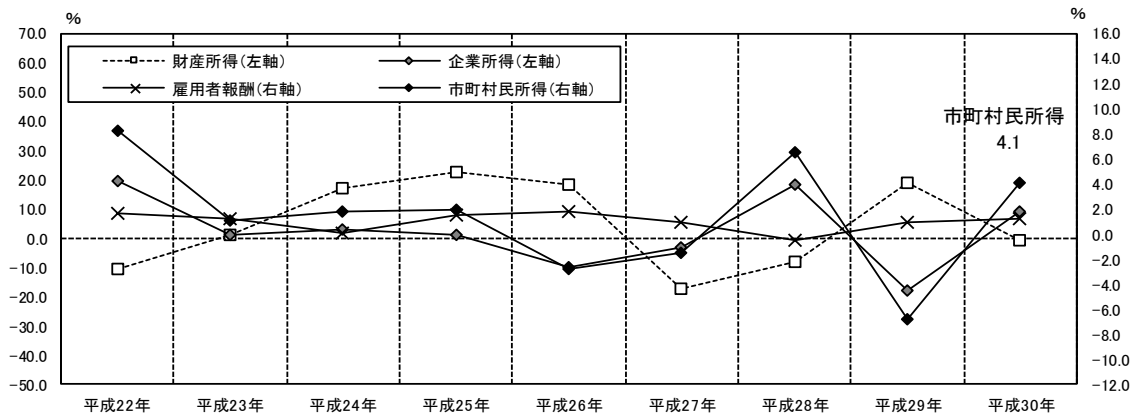
●海草地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の海草地区の所得額は1兆3,571億円で、対前年度増加率は4.1%増となり、2年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇用者報酬が7,644億円（対前年度増加率1.2%増）、財産所得が491億円（同0.7%減）、企業所得が5,436億円（同9.1%増）であった。

海草地区の一人当たり市町村民所得は、3,262千円（同4.9%増）で、県（2,915千円）を100とした指数は、111.9であった。

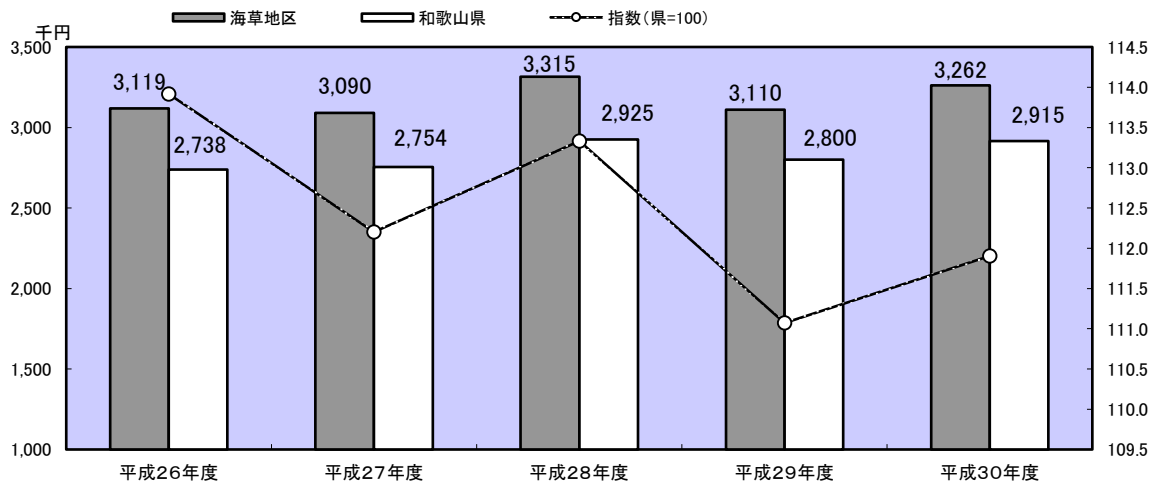
図－1 項目別対前年度増加率



(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇用者報酬	714,148	722,186	721,963	732,159	745,510	752,181	748,439	755,591	764,366
財産所得	32,063	32,422	37,953	46,426	54,839	45,313	41,575	49,447	49,107
企業所得	563,693	569,441	586,948	593,986	533,448	516,322	609,782	498,396	543,641
市町村民所得	1,309,905	1,324,049	1,346,864	1,372,571	1,333,797	1,313,814	1,399,797	1,303,434	1,357,114

図－2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。

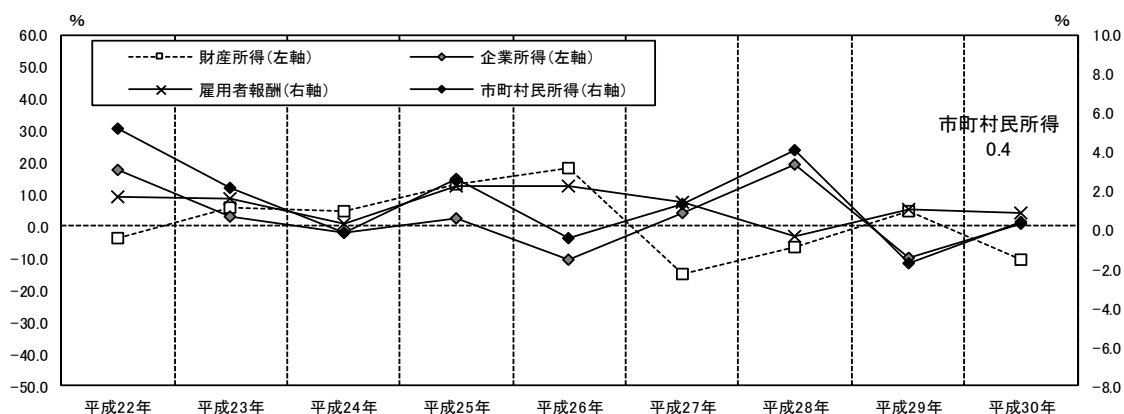
●那賀地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の那賀地区の所得額は2,980億円で、対前年度増加率は0.4%増となり、2年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇員報酬が2,135億円(対前年度増加率0.8%増)、財産所得が101億円(同10.8%減)、企業所得が745億円(同0.9%増)であった。

那賀地区の一人当たり市町村民所得は、2,627千円(同1.4%増)で、県(2,915千円)を100とした指数は、90.1であった。

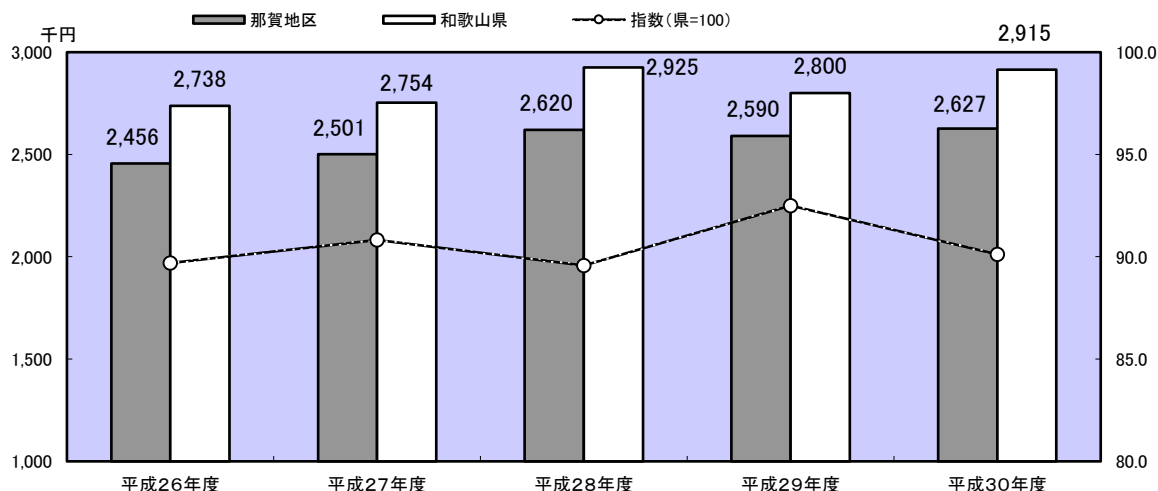
図-1 項目別対前年度増加率



(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇員報酬	194,738	197,902	198,570	202,938	207,367	210,253	209,498	211,711	213,461
財産所得	9,204	9,730	10,168	11,487	13,559	11,517	10,774	11,281	10,060
企業所得	71,428	73,534	71,862	73,460	65,714	68,541	81,806	73,832	74,497
市町村民所得	275,370	281,166	280,601	287,885	286,641	290,311	302,078	296,824	298,017

図-2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。

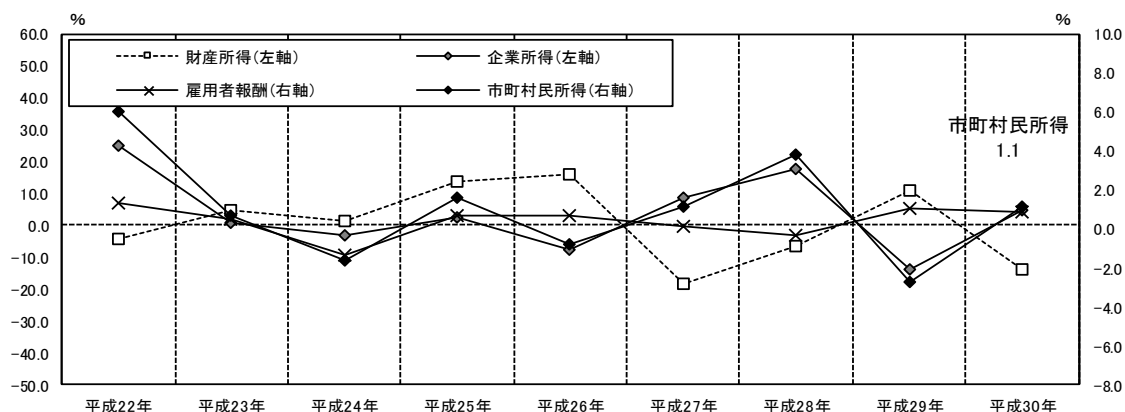
●伊都地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の伊都地区の所得額は2,267億円で、対前年度増加率は1.1%増となり、2年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇員報酬が1,623億円（対前年度増加率0.8%増）、財産所得が73億円（同14.0%減）、企業所得が571億円（同4.4%増）であった。

伊都地区の一人当たり市町村民所得は、2,665千円（同2.4%増）で、県（2,915千円）を100とした指数は、91.4であった。

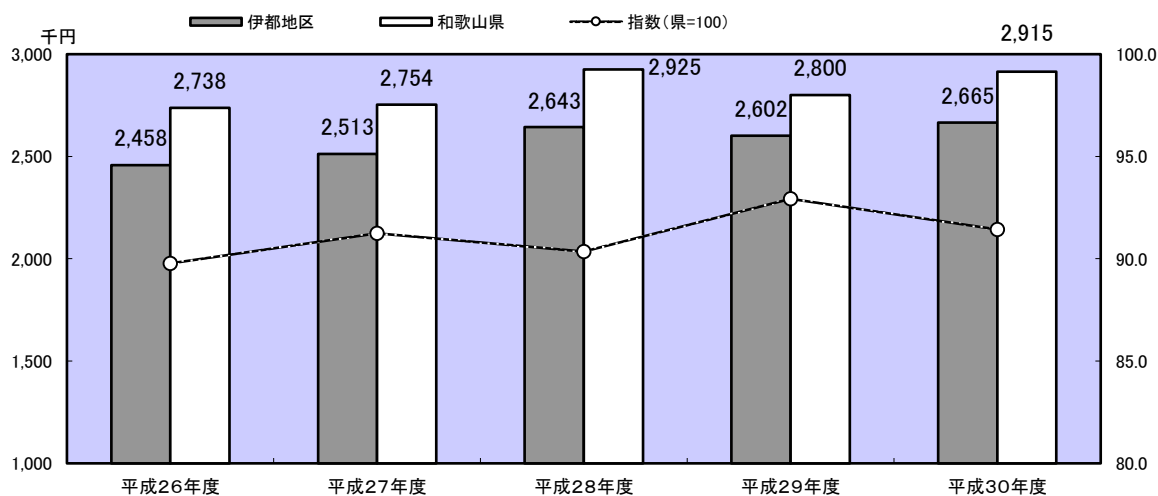
図－1 項目別対前年度増加率



(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇員報酬	159,127	159,852	157,687	158,696	159,799	159,906	159,312	160,953	162,316
財産所得	7,227	7,580	7,676	8,725	10,118	8,222	7,670	8,480	7,294
企業所得	53,934	54,289	52,658	53,990	49,663	53,849	63,453	54,714	57,100
市町村民所得	220,288	221,721	218,021	221,411	219,581	221,978	230,435	224,147	226,710

図－2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。

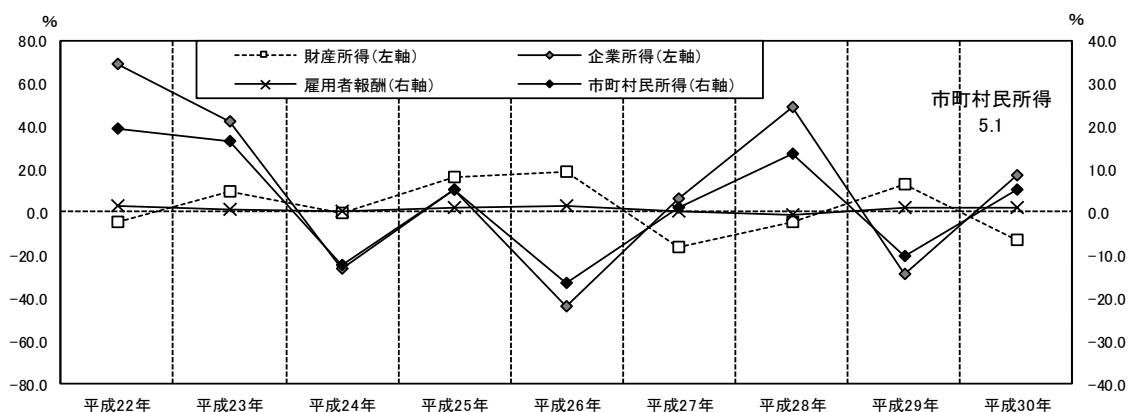
●有田地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の有田地区の所得額は1,926億円で、対前年度増加率は5.1%増となり、2年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇員者報酬が1,223億円(対前年度増加率0.9%増)、財産所得が61億円(同13.0%減)、企業所得が641億円(同16.7%増)であった。

有田地区の一人当たり市町村民所得は、2,708千円(同6.7%増)で、県(2,915千円)を100とした指数は、92.9であった。

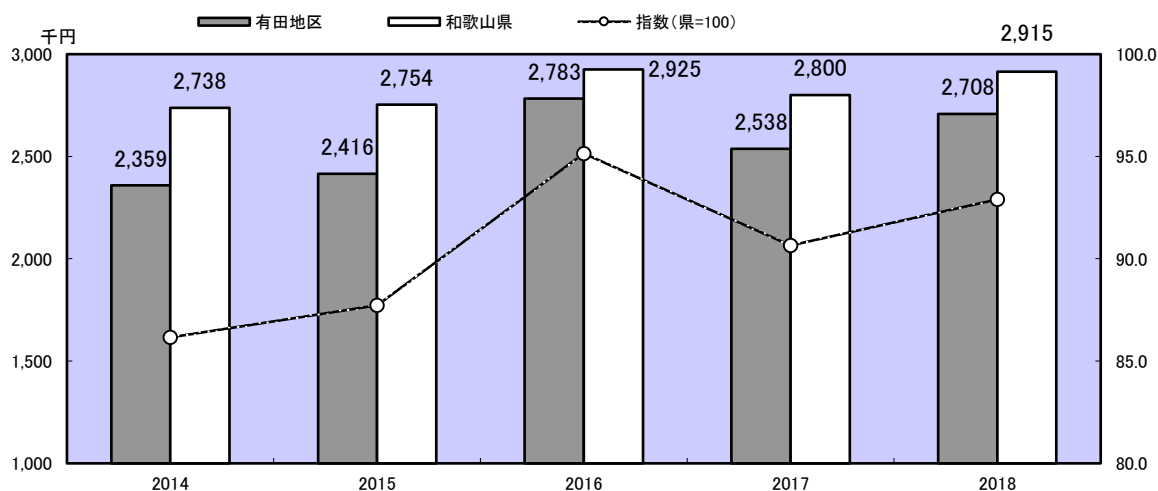
図-1 項目別対前年度増加率



(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇員者報酬	116,998	117,496	117,557	118,983	120,780	120,845	119,949	121,276	122,331
財産所得	5,151	5,659	5,638	6,572	7,783	6,541	6,232	7,052	6,135
企業所得	75,707	107,435	79,061	86,981	49,066	52,036	77,600	54,922	64,115
市町村民所得	197,856	230,591	202,256	212,536	177,628	179,422	203,781	183,250	192,581

図-2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。

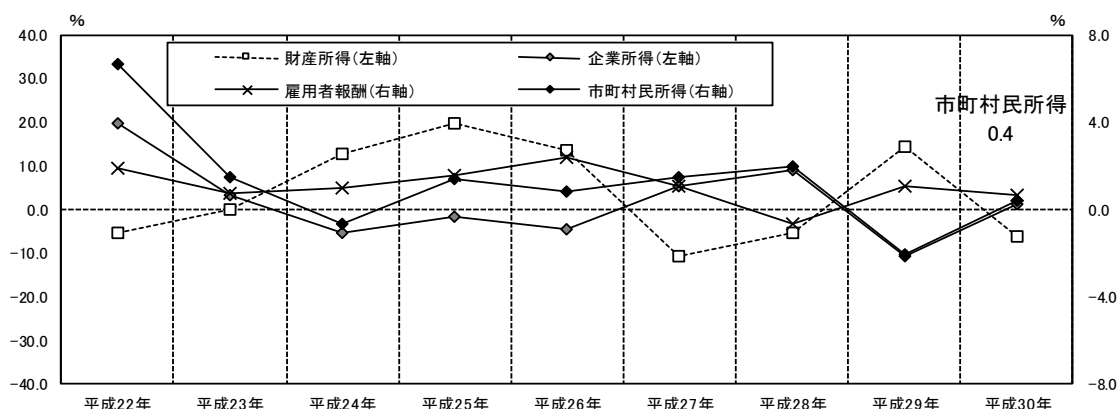
●日高地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の日高地区の所得額は2,018億円で、対前年度増加率は0.4%増となり、2年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇員者報酬が1,319億円(対前年度増加率0.6%増)、財産所得が112億円(同6.4%減)、企業所得が587億円(同1.1%増)であった。

日高地区の一人当たり市町村民所得は、2,755千円(同2.0%増)で、県(2,915千円)を100とした指数は、94.5であった。

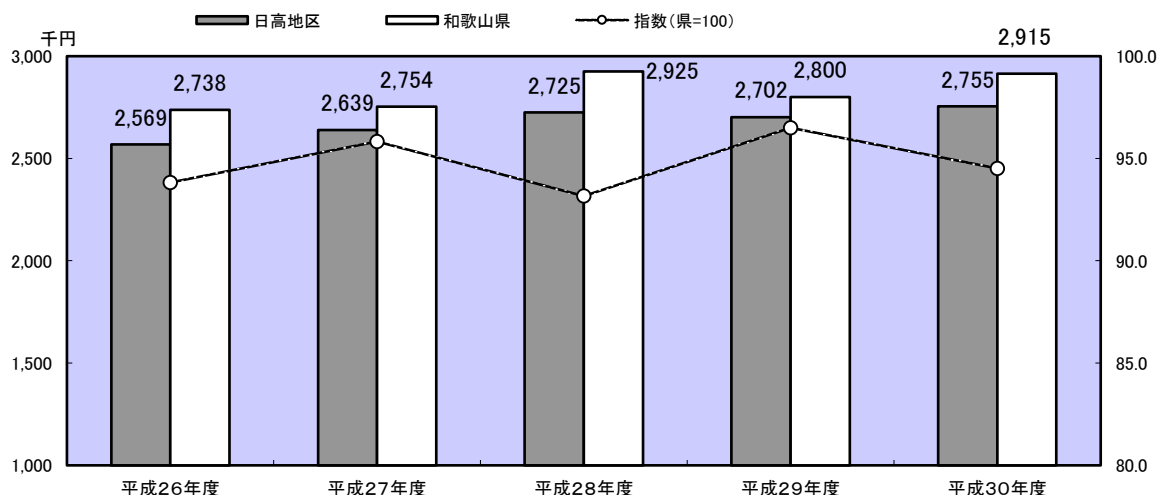
図-1 項目別対前年度増加率



(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇員者報酬	122,453	123,340	124,544	126,447	129,392	130,723	129,805	131,096	131,929
財産所得	8,108	8,103	9,115	10,913	12,390	11,059	10,458	11,967	11,203
企業所得	62,614	64,457	60,841	59,737	56,791	59,708	65,059	57,994	58,651
市町村民所得	193,175	195,900	194,500	197,098	198,573	201,490	205,322	201,058	201,783

図-2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。

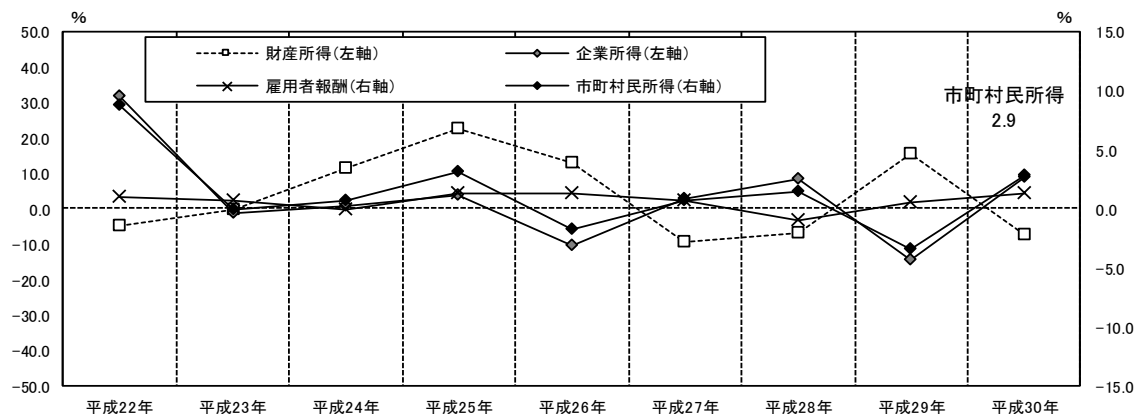
●西牟婁地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の西牟婁地区の所得額は2,946億円で、対前年度増加率は2.9%増となり、2年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇員者報酬が1,923億円(対前年度増加率1.3%増)、財産所得が165億円(同7.3%減)、企業所得が858億円(同9.0%増)であった。

西牟婁地区の一人当たり市町村民所得は、2,648千円(同4.2%増)で、県(2,915千円)を100とした指数は、90.8であった。

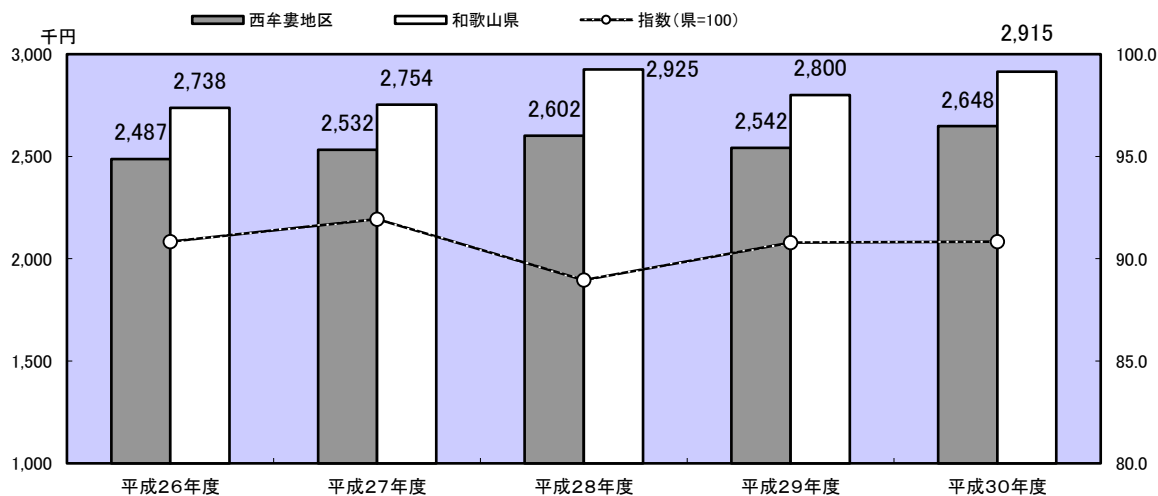
図-1 項目別対前年度増加率



(単位:百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇員者報酬	183,437	184,624	184,545	187,036	189,375	190,608	188,730	189,811	192,313
財産所得	11,878	11,840	13,190	16,151	18,223	16,523	15,423	17,806	16,498
企業所得	90,200	88,833	89,382	92,735	82,918	85,159	92,350	78,774	85,835
市町村民所得	285,514	285,298	287,117	295,922	290,516	292,289	296,504	286,391	294,646

図-2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。

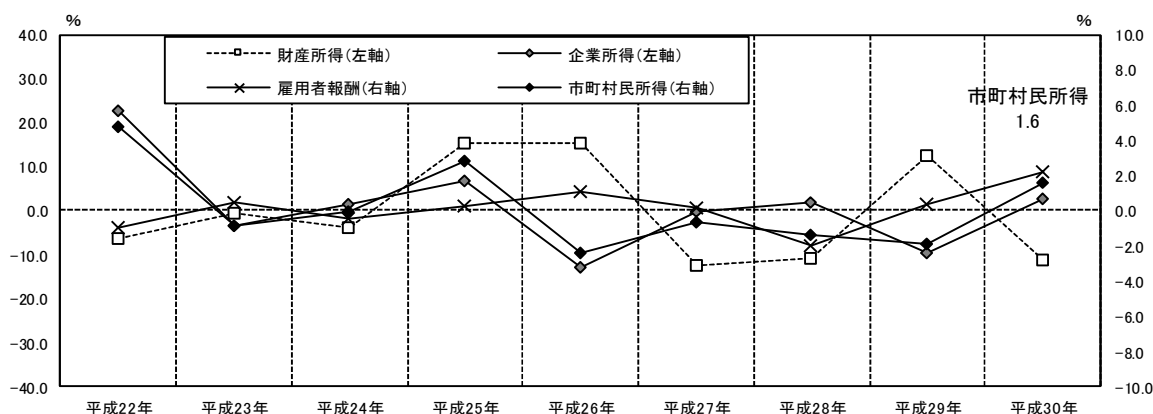
●東牟婁地区

2 市町村民所得（要素費用表示）

平成30年度の東牟婁地区の所得額は1,517億円で、対前年度増加率は1.6%増となり、5年ぶりの増加となった。所得別の内訳は、雇用者報酬が1,053億円（対前年度増加率2.2%増）、財産所得が70億円（同11.1%減）、企業所得が394億円（同2.6%増）であった。

東牟婁地区の一人当たり市町村民所得は、2,374千円（同3.7%増）で、県（2,915千円）を100とした指数は、81.4であった。

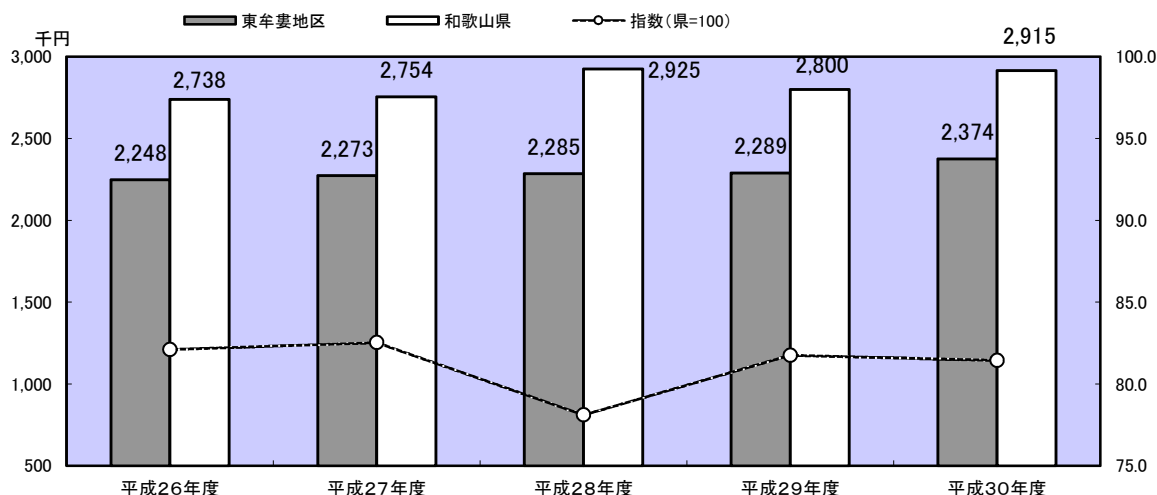
図－1 項目別対前年度増加率



(単位: 百万円)

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
雇用者報酬	103,267	103,695	103,219	103,451	104,555	104,755	102,704	103,052	105,308
財産所得	7,078	7,037	6,771	7,803	8,989	7,862	7,010	7,879	7,001
企業所得	46,191	44,521	45,122	48,145	41,952	41,805	42,506	38,403	39,403
市町村民所得	156,535	155,253	155,112	159,400	155,496	154,422	152,220	149,333	151,711

図－2 一人当たり市町村民所得の推移



※ 一人当たり所得は、企業利潤なども含んだ県(市町村)民所得をその年の10月1日現在の総人口(和歌山県推計人口・国勢調査人口)で割ったもので、全体の水準を表しており、個人の給与や実収入などとは比較できない。